

Title	1990年代以降の東京の変容と、その背後で働く力、他地域との関係
Sub Title	Transformation of Tokyo since the 1990s, forces behind it and Tokyo's relations with other regions
Author	鞍谷, 雅敏(Kuratani, Masatoshi) 遠藤, 幸彦(Endo, Yukihiro)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2007
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.49, No.7 (2007. 2) ,p.99- 118
JaLC DOI	
Abstract	1990年代から今日までの時期, アジア経済圏を含めた国際的な専門化・分業が深まり, 日本経済には産業構造の大きな変化が起きた。企業部門では, 労働コスト問題が一つの背景となって, 中期的構造変化とも呼べる動きが進んだ。それともなう労働市場の変容を地域の特徴に着目して吟味すると, 90年代前半には全国平均と同様の厳しい状況にあった東京で, 90年代後半以降は, 賃金・雇用量・雇用形態の調整が他地域でよりも緩やかであった。既存ビジネスが相対的に拡大したか, あるいは新規ビジネスの成長がより早かったことがうかがわれる。実際, 東京では, 通信サービス, 情報コンテンツ・サービス, 事業所向けサービス等における雇用の伸びが顕著で, それともなう高学歴者を含む女性の就業が拡大した。東京の人口・生産が全国に占める割合に注目すると, 70年代から90年代前半まで低下してきたが, 90年代後半に反転し, その後は今日まで増大傾向にある。この動きは, 東京圏あるいは関東圏全体についても同様である。しかし人口の社会移動という点では, 21世紀に入って, 東京へのネット転入率は, 隣接3県へのネット転入率を大幅に上回っている。また地域別の生産額でも, 90年代後半以降, 東京を除く関東圏の対全国割合は横ばいで推移しているのに対して, 東京の割合のみ顕著に増大した。本稿は, このような90年代後半を転機とする東京の変化について, いくつかの経済学的視点から分析を試みる。すなわち変化の背後で働いている力として, 人的資本や知識・技術・情報等が重要性を高めた知識経済化, 知識経済化・グローバル化の下での都市の役割の増大, 東京の人的資本の特色, 人口規模の効果, 地価・教育・寛容度・利便性等の面での東京のマグネット力の高まり, 等を検討する。また, 東京の変容に焦点を当てる過程で, 参考情報として, 海外の都市の事例や, 国内の他地域の事例にも注目する。最後に, 今後の日本経済社会において東京が担えると期待される役割について議論するとともに, それに関連して東京がかかえる課題について触れる。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20070200-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

1990年代以降の東京の変容と、 その背後で働く力、他地域との関係

鞍谷雅敏
遠藤幸彦

<要約>

1990年代から今日までの時期、アジア経済圏を含めた国際的な専門化・分業が深まり、日本経済には産業構造の大きな変化が起きた。企業部門では、労働コスト問題が一つの背景となって、中期的構造変化とも呼べる動きが進んだ。それにとまなう労働市場の変容を地域の特徴に着目して吟味すると、90年代前半には全国平均と同様の厳しい状況にあった東京で、90年代後半以降は、賃金・雇用量・雇用形態の調整が他地域でよりも緩やかであった。既存ビジネスが相対的に拡大したか、あるいは新規ビジネスの成長がより早かったことがうかがわれる。実際、東京では、通信サービス、情報コンテンツ・サービス、事業所向けサービス等における雇用の伸びが顕著で、それにとまなう高学歴者を含む女性の就業が拡大した。

東京の人口・生産が全国に占める割合に注目すると、70年代から90年代前半まで低下してきたが、90年代後半に反転し、その後は今日まで増大傾向にある。この動きは、東京圏あるいは関東圏全体についても同様である。しかし人口の社会移動という点では、21世紀に入って、東京へのネット転入率は、隣接3県へのネット転入率を大幅に上回っている。また地域別の生産額でも、90年代後半以降、東京を除く関東圏の対全国割合は横ばいで推移しているのに対して、東京の割合のみ顕著に増大した。

本稿は、このような90年代後半を転機とする東京の変化について、いくつかの経済学的視点から分析を試みる。すなわち変化の背後で働いている力として、人的資本や知識・技術・情報等が重要性を高めた知識経済化、知識経済化・グローバル化の下での都市の役割の増大、東京の人的資本の特色、人口規模の効果、地価・教育・寛容度・利便性等の面での東京のマグネット力の高まり、等を検討する。

また、東京の変容に焦点を当てる過程で、参考情報として、海外の都市の事例や、国内の他地域の事例にも注目する。

最後に、今後の日本経済社会において東京が担えると期待される役割について議論するとともに、それに関連して東京がかかえる課題について触れる。

<キーワード>

知識経済化、専門化・分業、都市の役割、人的資本、人口規模の効果、人口の社会移動

1. はじめに

(1) 問題の設定

一国の経済発展過程において、都市が重要な機能を果たしてきたことは、歴史の示すとおりである。とりわけ現代経済では、都市は、分業の拡大、人的資本への投資、新知識の蓄積、等を促進している。どの国にも、人口最大都市をはじめ、いくつかの大規模な都市があり、また人口規模がそれほど大きくなくとも、重要な役割を果たしている都市がある。¹⁾

日本について、1970年代以降のデータを観察すると、人口最大都市である東京の〔人口・生産が全国に占める割合〕は、90年代前半まで趨勢的に縮小してきた。90年代半ばでは、東京は全国平均と比べると、失業率が高く有効求人倍率でも下回る等、厳しい経済状況に置かれていて、東京の〔人口・生産が全国に占める割合〕も、70年代以降の底値にあった。

しかし90年代後半からの東京では、以下にいくつか例示するような、経済社会の活性化の動きが起きた。それらには、不況を乗り越え元の活力を回復してきたというだけでなく、「再生」という面も観察される。すなわち、古いものが取りのぞかれ、何らかの変換（投資）を経て、新しい時代に対応できるものに生まれ変わるプロセスである。そして東京の〔人口・生産が全国に占める割合〕は、90年代後半に反転し、その後は今日まで上昇を続けている。具体的には；

- ① インターネットを介する情報の流れを見ると、東京がゲートウェー都市としての役割を高めるとともに、域内での情報交流が非常に増大した。³⁾
- ② 通信・情報サービスや、ゲーム・アニメを含む情報コンテンツ・ビジネスが活発となった。これらは、東京への特化が目立つ（生産額において全国に占める東京の比重がとくに大きい）ビジネスである。しかも、これらのソフト、ハードのIT（情報技術）を駆使する業種では、渋谷や恵比寿、中央線沿線といった伝統的ビジネス街ではない地域で、集積が顕著である。
- ③ 業務アウトソーシングの受け皿となって成長したサービスや、金融・会計・法務等に関連するプロフェッショナル・サービス等、事業所向けサービスも拡大している。これらも、東京への特化が著しいビジネスである。
- ④ 90年代の終わりから企業破綻に関連する金融取引が拡大した。その中から、大企業と中小企業の双方で、企業再生を重視する動きが生まれた。それとともに、外資系が先導する形で数

1) Becker, G., Glaeser, E., and Murphy, K. [4] は、人口増加が経済成長に対し及ぼしてきた影響について、都市の形成を介する影響も重視しながら、議論している。

2) 都市経済としての東京を、地理空間的に明確に定義するのは困難なので、以下では、行政区画による東京都という単位で見る。

3) ゲートウェー都市とは、もともと「国際線が離発着する空港のある都市」というような意味で使われていたが、ここでは比喩的に国内情報が集積し海外へ発信される、あるいは逆に海外情報が取り入れられ全国に配信される結節点（ノード）としての都市を指している。

多くの企業再生ファンドが成長した。それらは、主として東京に拠点を置いて活動している。

- ⑤社会人教育（人材再生ビジネス）が東京で活発化した。わけても、すでにある程度の知識・技能を身に付けた人々がより深い専門性を求めて大学院へ行く動き（多くの場合、費用を自己負担しても）が目立つ。また、企業内におけるeラーニングの活用が盛んになった。そのコンテンツの多くも東京で制作されている。

人口・生産の東京への集中度の高まりは、一極集中と呼ばれもする。そこで、現下の動きの実態はどうなっているか。過去とどう違うか。また東京の勢いを生んでいる力は何だろうか。日本全体としての人口が大幅に減少していくと展望される下、他地域比で勢いが出てきた東京は、日本経済の将来の成長力を保持するうえで、どのような役割を担えるだろうか。こうした問題を本稿で議論したい。

(2) 海外の都市の事例

参考のため、海外先進国の事例を見ると、英国、米国それぞれの国の人口最大都市であるロンドン、ニューヨークへの人口集中度は、90年頃までは、東京のケースと同じく趨勢的に縮小してきた。その後については人口の回復が観察される。例えば、ニューヨークへの人口集中度は、株式市場の好調やITバブルの影響、そしてジュリアーニ市長の下での治安の改善等が相まって98年以降に上昇が見られる。ただ興味深いのは、2000年のITバブルの崩壊、そして翌年の9/11と大きなショックが続いたにもかかわらず、人口増加の傾向が続いていることである。とくに中心であるマンハッタンでの増加が顕著である⁴⁾。また行政区画としてのニューヨーク市に加え、隣接のニュージャージー州内やコネティカット州内ではあるが、ニューヨークの経済活動と関連の深い都市を合算しても、米国全体に占める人口の比重は上昇を続けていると見られる。米国の動向をもっと広域で見ると、都市へ人口が集まる傾向は続いており、とりわけ東部沿岸諸州と西部沿岸諸州で、その傾向が顕著である。

西部沿岸にある都市の一つとして、シアトルを見てみよう。この地は、野球ファンには「マリナーズ」の本拠地として、映画ファンには“Sleepless in Seattle”（邦題「めぐり逢えたら」）で知られる。シリコンバレー地域やサンフランシスコからは相当離れるが、立地的には地価が相対的に安いという利点をもつ。第二次大戦後はボーイングの城下町であり、航空機生産がピークを越した60年代から、人口は減少しはじめた。それが80年代になると持ち直しはじめる。現在のシアトル市の人口は、60万人弱である（周辺地域を含む経済地域としての人口は300万人を上回る）。その特色の一つは、高学歴者の比率が高いことにある。2005年では、25歳以上人口の5割以上が大卒以上の学位をもち、これは全米の都市の中でトップにある。また、書店、図書館、インター

4) ニューヨーク市の推計によれば、2005年7月1日現在の人口推定値は、821.4万人。これは2000年4月の国勢調査と比較して2.6%増（うちマンハッタンは、4.5%増）となっている。（<http://www.nyc.gov/html/dcp/html/census/popcur.shtml> 参照）

ネットの利用度等を加味した都市の知識レベル・ランキングでもトップを占める。⁵⁾

シアトル市が「住みやすさ」を政策に掲げていることもあり、自然環境は、木の緑、湖や海が印象的であるほか、社会環境は、家族にとって住みやすい状況にあると評価されている。

シアトルおよびその周辺地域の産業を見ると、90年代の終わりには、ボーイングに加え、マイクロソフト、アマゾンをはじめとするエレクトロニクス関連のハイテクビジネスの一大集積地となった。そのほか、スターバックス・コーヒーが成長した。これら著名企業に共通する事業戦略は、グローバル市場に照準を合わせていることである。雇用も、90年代を通じ、全米の2倍の速度で増加した。

このような特色は、シアトルが大都市でないだけにかえて際立つ面はある。しかし相互の因果関係は別に置くとして、人口増加、高教育、住みやすさ、ハイテク産業、グローバル市場志向の組み合わせは、90年代に成長した地域の特徴として注目される。

(3) 次章以下の構成

以下の諸章では、経済分析上のいくつかの視点に立脚しながら、各種の基礎データを吟味しつつ、次のような順序で議論を進める。

- 日本の産業構造および人的資源
- 労働市場の調整プロセス
- 都市の役割
- 人口の社会移動と東京の「マグネット」力
- 今後の日本経済社会において東京が担える役割

経済分析上の基本視点は、経済成長における人的資本や知識・技術・情報等の果たす役割を重視する経済学文献にもとづく。⁶⁾ただし本稿は、1990年代以降という中期的な期間を取りあげており、また地理空間的な広がり視野に置いており、基礎データや事例情報を活用しての試論あるいは序説を提起するものである。

2. 日本の産業構造および人的資源

(1) 望ましい日本の産業構造の方向

今後の日本で、経済成長と雇用確保を図る観点から望ましい方向は、次のようなものであろう。

- 先進国と途上国を含めたグローバル化が、とくに製造業分野において進んでいる。とりわけ近年は、中国やインドを含むアジア経済圏が、世界の中での比重を高めている。日本の

5) <http://www.ccsu.edu/AMLC/Overall.Rankings/Top10.htm>

6) Paul Romer, Robert Lucas, Richard Posner, Gary Becker, Robert Barro, Kevin Murphy 等の業績を含む。

製造業は、こうしたグローバル化への適応を図りながら、国際分業において優位性をもつ産業・企業が、その強さをいっそう伸ばしていくことが望まれる。

- 比較優位性のない産業分野は海外からの輸入でカバーすることで、一国全体としての生産性の向上を図れる。だが、非製造業分野は貿易で代替する効果に限界がある。このため、非製造業分野の生産性が全体として着実に向上しながら、変貌する経済社会のニーズをくみ上げるかたちで新しい産業・企業が成長することが望まれる。

これらの点を少し敷衍すると、日本は、素原料や食料品等の基礎物資を含め物的資源に乏しい国として、輸出等から得る外貨で資源の輸入をまかなうことを不可欠な要件としている。実際にも、国際的競争力をもつ輸出産業・企業が数多く育ってきた。日本の輸出入規模を対GDP比で示す図表1を見ると、バブル経済崩壊後の90年代前半は輸出入規模が縮減するという異例な事態となった。しかし90年代末からは、輸入が顕著な増勢を示す一方、輸出はそれを上回る速度で伸びている。この結果、弱い円を招かずにグローバル化への対応が進んでいる。輸出の主たるものは、輸送機械や電気機械をはじめ、高度化する国際分業の中で専門化を深めた産業である。輸出額を製造業生産額（名目）との対比でみると、その比率は趨勢的に大きく上昇してきている。

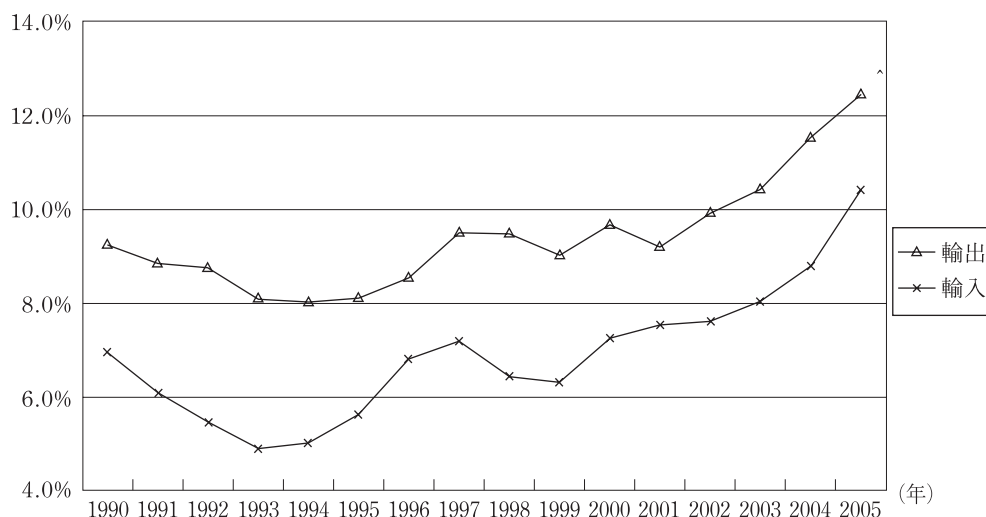
しかしながら、図表2で「GDPに占める製造業生産額の割合」（名目ベース）を見ると、90年代以降、縮小傾向にある。「全就業者数に占める製造業就業者数の割合」も、一貫してさらに大幅に縮小してきた。この変化は、米国における80年代以降の産業・就業構造の変化と共通する面をもつ。その背景には、アジア経済圏において生産コスト面で競争力の強い製造業が発展し、国際分業に大きな変化が生じたことのほか、人々がより快適で、より豊かな生活を望む動きが強まっている下で、サービスへの需要拡大、財の消費でも量より質の志向、という趨勢が強まったことがあろう。

日本の輸出産業・企業は、労働コストの低いアジア圏での生産と、高度な人的資本や高水準の知識・技術・情報等を活用できる国内生産とを、効果的に組み合わせる方向で適応⁷⁾を図っている。この結果、国内と海外を合計すると生産は伸びても、さらにまた、部品メーカーによる輸出が増勢にあるとしても、国内における雇用吸収力の拡大には制約が生じる。ゆえに、非貿易財・サービスが多く、海外展開度合いの比較的低い非製造業分野の生産性が持続的に高まっていくことは、今後の経済成長と雇用確保を図るうえで有効な方向となろう。ただし非製造業分野においても、グローバル化が顕著に進んでいる産業のあることは注目される。例えば、ゲームやアニメ産業は日本の輸出産業となっている。重厚長大型の輸出財でも、優れたソフトやサービスが付帯されて競争力を発揮しているものも多い。また、金融やコンサルティングなどの分野では、外資の活躍が大きい。IT産業に従事する在東京のインド人の数も増えている。

米国の場合、製造業が縮小していく過程で、80年代には、経済に力の衰えを感じさせる面が生じた。しかし、80年代から進められた規制緩和、グローバル化を背景とする海外企業の攻勢等に加え、90年代初期には景気後退を迎えたため、個別企業は、コストダウンと経営の質の強化によ

7) 野村証券金融経済研究所 [14]

図表1 輸出額および輸入額の対GDP比率(名目ベース)(1990年-2005年)



資料：財務省 HP 国際収支状況より

り利益を確保する努力を積み重ねた。このような「企業部門の中期的な構造変化」が起きて不況が克服された後に、米国経済では、ITを含め新しい知識・技術を集約した財・サービスの生産力が伸び、非製造業分野を含め生産性主導の経済への変貌が進んだ。とりわけ、グリーンズパン連銀議長の指導下でインフレ率の低位安定が続く中、新しい財・サービスを創出するなど起業家精神を発揮してきた中小企業が、米国経済再生の大きな力となった。それらは雇用創出面で大きな役割を果たすとともに、小規模企業が巨額の株式時価総額を誇る企業へと成長し、既存大企業の再活性化に資した事例も続出した。

(2) 日本の有する人的資源

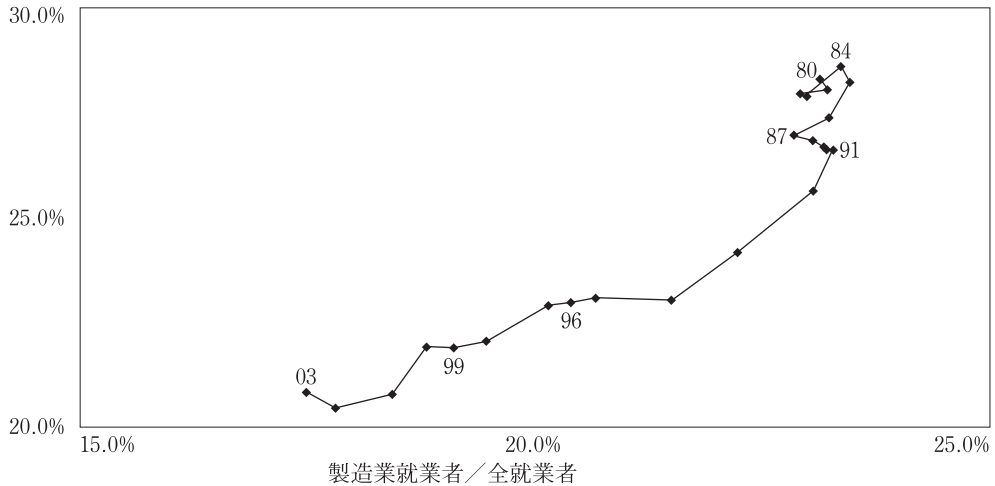
第二次大戦後、早い時期に日本経済の高度成長がはじまり、それが長期に持続した背景には、勤勉で貯蓄・教育志向の人々が敗戦後も残っていたこと、それらの人々を競争的環境におかれた企業が雇用・訓練し、技能の高い人的資本へと育成したことがある。さらに大学教育の普及で教育水準が上がったこと、企業が米国等への輸出をめざし海外市場で活動する中で先進的な高度の知識・技術を吸収し蓄積してきたこと、等があげられよう。

職業別雇用構成の推移を見ると、専門的・技術的職業に従事する者の割合が、趨勢的に上昇してきている。これは、高技能者に対する企業の需要が増加し、他方で、低技能者への需要が減少するという、「労働需要のシフト」が起きていることでも強められている。

こうした技能への需要が変化した要因として、90年代初期の不況を乗り越え生産性主導の経済へと変貌した米国をはじめとする先進国経済を中心に、ITを含め各種知識・技術の革新が絶え間なく起きており、その流れは将来も長期にわたって続くと思われていることがある。企業や市場は、新しい知識・技術・技能・情報の活用を軸に組織される傾向が強まった。しかもシアトル

図表2 就業者と生産額における製造業のシェア（1980-2003年）

製造業生産額／国内総生産（名目ベース）



資料：国民経済計算年報

の事例に顕著に見られるように、伝統的な分類に従えばサービス業であるにもかかわらず、グローバルな市場を志向する企業活動が拡大している。このような時代の下にあって高度な人的資本をもつ人々の生産性は相対的に高まり、多くの国で、大学や大学院での教育に対する投資のリターンが上昇した。このような趨勢を、以下で、「知識経済化」と呼ぶことにする。

ただし、高度な人的資本というとき、それは、高度な知識・技術・技能・情報に対応できる能力にとどまらない。教育・訓練によってのみでなく家庭生活や社会生活等を通じて養われる、前向き⁸⁾の生活態度、勤勉の習慣、そして心身の健康、等を重要な要素として含む。

日本の成長が持続した要素として、人口規模が長期にわたって拡大してきたことも重要であったと考えられる。それは、新しい財・サービスに対して大きな規模の市場を提供することになるので、知識・技術等への投資を刺激した。また人口規模の拡大は、専門化・分業の高度化を押しすすめる好環境を形成してきた。

しかし日本の人口は、21世紀初頭をピークに長期にわたり減少趨勢をたどると予想され、これまでの有利な環境は、逆風に転じることになる。ただし人的資源を地理空間的に見ると、一様に増加したり減少したりするものではない。地理空間的に人的資源がどう配分され、その配分が時の経過につれてどう変化しているかに着目することは、一国の経済社会の長期的変化を考える際、一つの有益な視点となろう。

東京都への人口集中度は、前述のように70年代以降その低下が続いてきたが、98年頃に底を打って上昇傾向に転じた。同期間中、例えば愛知県は人口集中度のやや上昇傾向を維持し、逆に、例えば大阪府はやや下降傾向を辿った。

8) Heckman and Rubinstein [9]

また、もう少し広い地理空間、すなわち関東圏（東京都に加え、神奈川、千葉、埼玉、群馬、栃木、茨城の6県を含む地域）、中京圏（愛知、静岡、岐阜、三重の4県を含む地域）、関西圏（大阪府に加え、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の5県を含む地域）で比較してみよう。東京都の人口の比重が、70年代から90年代前半にかけて下降傾向を辿ってきたものの、関東圏全体では、日本全体に占める人口の比重は一貫して上昇してきた。その主因は、東京都に隣接する3県（神奈川、千葉、埼玉）における大幅な人口増加の持続である。北関東（群馬、栃木、茨城の3県を含む地域）の比重を見ると、ほぼ安定している。また中京圏はやや上昇傾向、関西圏はやや下降傾向を持続してきた。

そこで次章では、日本の人的資源のこのような地理空間的配分に注目しながら、時の経過とともに労働市場や事業展開において東京がどう変容してきたかを、他地域の状況と比較しつつ考察したい。

3. 労働市場の調整プロセス

(1) 賃金コスト・雇用量・雇用形態等の変化、その地域的差異

90年代以降のバブル経済崩壊後の時期、日本経済にとって対応を要する課題として、高騰した土地等の資産価格問題と、高止まりした労働コスト問題があった。前者は不良債権問題や貸し渋り問題へとつながった。後者の労働コスト問題は、大企業にとっても、中小企業にとっても、バブル崩壊後の需要停滞や進展するグローバル化という情勢の下で調整を図ることの不可欠な課題ではあったものの、その迅速な実行には困難がともなった。

日本の労働市場の問題を考察するため、企業内訓練について「企業と従業員の双方が、人的資本投資からのリターンの最大化を目指して、投資量を決定し、投資コストを分担する」との理論構成をとるモデル⁹⁾に依拠すれば、高度成長期には、次のような特色が生じたと考えられる。

- 高成長の過程で知識・技術の進歩に対応できるよう、企業が積極的に企業内訓練を行った。
- 社会カルチャーが相互信頼の重視、全体順応型へのプレッシャーという側面をもつこともあり、企業内訓練を通じて形成される人的資本には相当の企業特有性が付帯した。
- 長く続いた高成長の過程では、需要の変動性が実質的に小さかった（需要の拡大テンポが趨勢的に速い状況下では、その趨勢から上下に乖離する多少の変動が起きても、しばらく待てば拡大趨勢に戻るという意味で実質的な需要の変動性は小さい）。

このような条件下では、とりわけ企業内訓練に多大の投資を行ってきた大企業において、暗黙の契約としての長期的・年功的雇用慣行が維持されやすく、賃金も短期的需要変動に大きくは左右されない安定した動きを示す。

実際、バブル崩壊後に起きた過去に例のない大幅かつ長期の停滞期にあっても、賃金・雇用の大幅な調整は直ぐには起きなかった。それには上述の企業内訓練のもつ性格に加え、次のような

9) Becker [2], Kuratani [10]

要因が働いたであろう。

- 従業員の長期にわたる労働意欲を高め、また彼らの仕事振りをモニターするコストを小さくするため、年齢別賃金プロファイルにおいて、長期勤続者の賃金をより高め、若年者の賃金をより低める仕組みが、大企業等でとられてきた。
- 従来の経営方式に合理性があり、企業も従業員も長く馴染んで成功してきただけに、新方式を打ち出すには時間とエネルギーが要る。暗黙契約化した部分が増え、新しい状況認識にたつ再交渉が進みにくい状況にあった。

しかしながら、バブル経済崩壊後は、潜在成長力が低下したことも加わり、需要の変動性は実質的に大きくなった。それは、上記モデルの成立する条件の中の重要な柱が変化したことを意味する。その結果、90年代初期に米国企業が直面したように、日本企業も、コストダウンと経営の質の強化のための本格的な努力を迫られた。

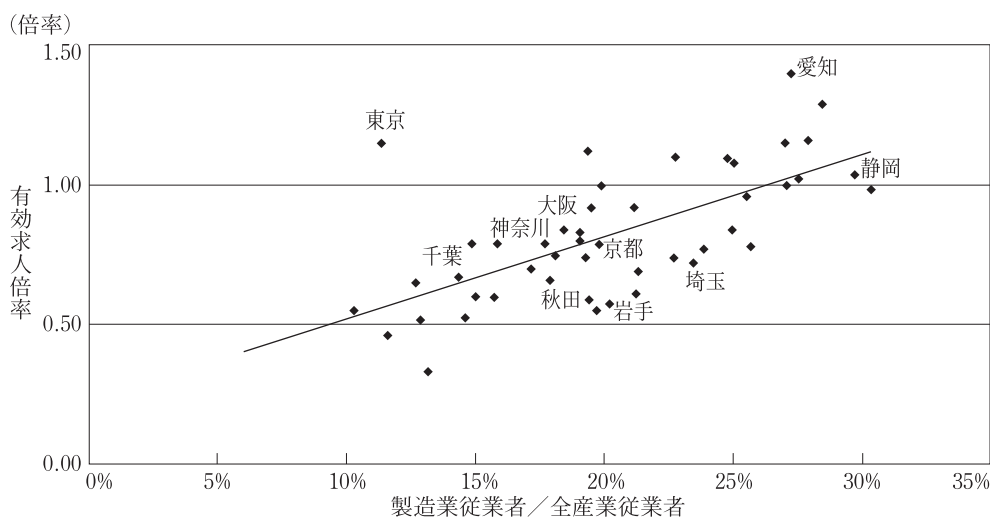
実際に、労働分配率を見ると、賃金コストの高止まりを受けて91年頃から急速に上昇し、金融システム危機後の99年頃とITバブル崩壊後の2002年頃にピークをつけた。しかし、その後は対応が進み、労働分配率は急速な下降傾向に転じた。¹⁰⁾そして、このような中期にわたる調整プロセスの中で、年功賃金や終身雇用制について相当な修正や適応が行われた。今日では、賃金コストは全体として、変動費用としての性格を強めている。これは年月を要したものの、90年代前半に米国で起きた「企業部門の中期的な構造変化」と共通性点のあるプロセスであった。

その実態を詳しく把握するため、性別・企業規模別の雇用者一人当たりの賃金の推移、教育・年齢別給与の変化、年齢別の賃金プロファイル、正社員・非正社員の数の変化、単独ベースおよび連結ベースに分けた主要企業の雇用者数の推移等を検討した。その結果をまとめると;

- ①労働市場では、何年もの期間にわたって、実質賃金コストの調整が進行してきており、それには、正社員→非正社員、単独→連結という形態の変化も含まれる。
- ②とくに金融システム危機やITバブル崩壊という厳しい時期には、年齢別賃金プロファイルのフラット化や、正社員の名目賃金の抑制も、強化されている。これは、企業側と従業員側の双方に、企業存続についての危機感が強まり、暗黙契約化していた点の修正についても合意が形成されやすくなったためであろう。また、金融機関が企業の資金調達に対するスクリーニング・モニタリングを強化したことも、企業体質の強化を迫る効果をもったと考えられる。
- ③企業規模別には中小企業の場合、賃金の引下げという価格調整が、より活用されている。雇用量に関しては中小企業での減少幅が小さかったことを考慮すると、需要減少というインパクトへの対応として、中小企業では価格調整がより強力に働いており、他方、大企業では人員削減や非正規雇用や連結対象子会社の活用等、雇用の量的変化や雇用の形態変化による対応がより大きく実施されている。

10) 阪上 [15]

図表3 2004年全産業従業者中の製造業従業者比率と有効求人倍率



注) 有効求人倍率は厚生労働省統計表データベースシステム2004年平均値

資料: 総務省「事業所・企業統計調査」, 厚生労働省 HP

- ④地域別には需要が大幅に減少したか、新規ビジネスの拡大が後れた地域では、賃金調整や正社員の削減を含めて、より厳しい対応を強いられている。東京に注目すると、賃金調整や正社員の削減による対応は相対的に緩やかであった。このことは、東京では既存ビジネスの生産の減少がより小幅であったか、あるいは新規ビジネスの拡大がより速かったことを示唆している（各都道府県における総生産の増減率を見ると、90年代後半以降、東京の変動幅は相対的に小さく、かつ、平均すると総生産の増加率は相対的に高い）。
- ⑤図表3は、各都道府県について、横軸に「全産業従業者に占める製造業従業者の比率」をとり、縦軸に「有効求人倍率」を示す。95年当時は趨勢軸が右上がり傾向を示す（つまり製造業比率の大きな地域は有効求人倍率が高い）中で、東京の有効求人倍率は全国平均よりも低い水準にあった。しかし、その後、全国的に製造業比率が縮小してきた中で、趨勢軸がかなりフラット化した。そして東京の位置は大きく変化し、2004年では、「製造業従業者比率」はきわめて低いグループに属するものの、「有効求人倍率」では、全都道府県の示す傾向値を大きく上回る高さにある。また東京に隣接する3県と比べても、傾向値を上回る幅は、東京が突出している。

以上のような労働市場の変容における地域的な特徴に着目すると、90年代前半までは全国と同様に厳しい状況にあった東京で、90年代後半の金融システム危機やその後のITバブル崩壊等による危機感の強まりをむしろバネとして、ビジネスが他地域よりも相対的に拡大し、また労働市場は柔軟性を強めたと考えられる。このような動きは重要な問題であると考えるので、次章で、その内容を検討したい。

(2) 公的年金保険料の企業負担の増加

労働市場に大きなインパクトを与えた別の要素として、日本社会の高齢化にともない、企業の負担する公的年金保険料も増加した点があげられる。しかし上述のように、労働市場の調整には10年以上を要したものの、企業の労働需要の価格弾力性は中期的には大きく、企業負担の賃金税はほぼ賃金コストの引下げという形で従業員に転化されたと見られる。とは言うものの、公的年金保険料の負担の増大とその転化のプロセスは、大企業部門を中心に、人員削減、非正規社員の活用、海外生産の拡大等が押しすすめられた一つの要因にもなった。

4. 都市の役割

(1) 知識経済化の下での都市

都市は、人々が多様な財・サービスを消費できる空間として、また企業が多種の中間投入財・サービスを調達できる空間として、¹¹⁾ 魅力を発揮してきた。

近年は、先述したような「知識経済化」の進展する現代経済社会の性格が、都市のもつ役割を一段と高めている。都市では、企業や人々が頻繁に接触することが容易であるため、新しい知識・技術・情報等を学習し使いこなす人々や企業群が形成されやすい。それは、都市に本来内在する多様な専門性と社会的分業を、より高度化し拡充する効果を発揮する。そして多岐で異種の専門性と産業をもつ都市からは、新しい産業が生まれやすい。また企業が都市に立地することは、新しい技術やビジネス・モデルを含む先端的知識を開発・応用している他の企業に近接する利点がある。都市の規模が大きくなると、得意分野への集中により専門性を一層洗練する機会や、提携やネットワークにより相互補完する機会が広がる。¹²⁾

加えて、経済のグローバル化は、海外からの知識・技術・情報等の伝播を促進する。国際取引、グローバル市場での競争、内外の企業や人々間のコンタクトは、知識の強力な交流ルートである。その中であって大都市が、国境を越える往来の主要な拠点となっている（こうした拠点として東京が大きな機能を果たしていることは、先述したインターネットを介する情報の流れ、国際航空を利用する人々の往来、¹³⁾ 国際会議の開催状況等からもうかがえる）。

こうした大都市のもつ機能に着目すると、以下のような、東京の動向を理解しやすい；

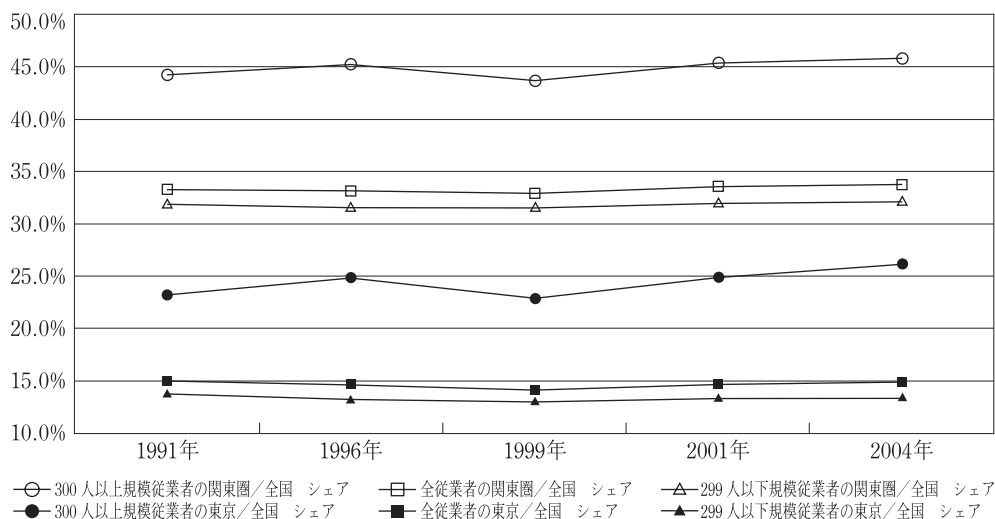
- ①産業別の労働者数に着目すると、東京は、サービス業従業者数が97年頃から伸びはじめ、01年からは他地域比でみて、とくに顕著な増加傾向を示している。愛知は、サービス業従業者数が全国平均と同様の増加傾向を示し、大阪は、サービス業従業者数が01年から減少傾向にある。
- ②雇用の創出率と喪失率とを合計した雇用再配分率で、東京は全国都道府県のトップにある。

11) Quigley [8]

12) Glaezer [7]

13) 鞍谷・遠藤 [13]

図表4 従業者数に占める東京および関東圏の対全国シェアの推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

とりわけ、東京への特化が目立つ業種において、雇用面の新陳代謝が著しい。ただし存続事業所における雇用純増率は低く、とくに総務・人事・労務部門での雇用が大幅に減少した。

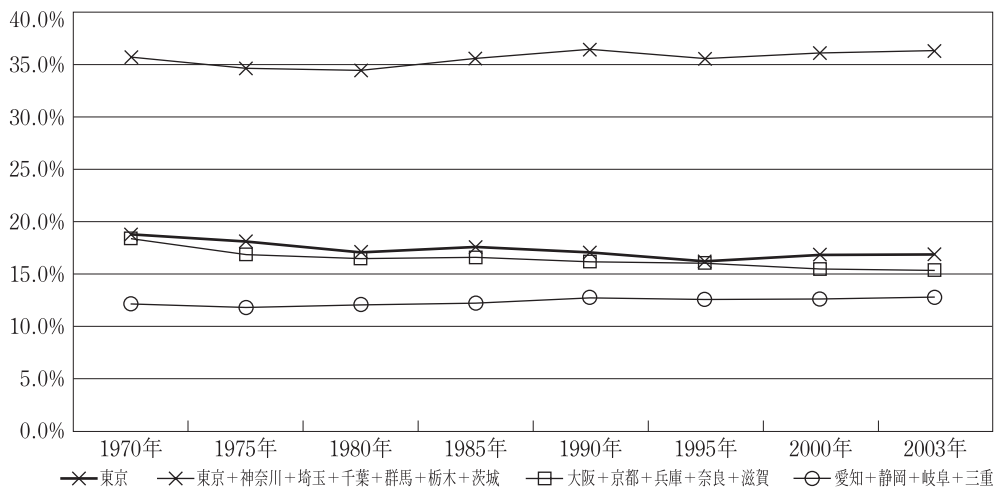
③新設事業所数は東京がトップであり、その中でも知識経済化やグローバル化に関連するビジネスの事業所が多い。また女性の従業者に着目すると、ソフトウェアや情報サービス、事業所向け専門サービス、映画・ビデオ作成等、知識経済化に関連する産業で増加している。有業者数においても、東京は対全国比率で、97年から02年で大幅に拡大しているが、中でも女性有業者数の増加が顕著である。それは、上述①の東京におけるサービス業の伸びと関連しているであろう。

④図表4で、企業規模の大小に分けて、全国従業者数に占める東京のシェアを見ると、99年頃から、大規模企業の従業者数がシェアを明確に高めているとともに、小規模企業の従業者数もシェアを高める傾向を示している。この動きは、関東圏でも同様である。東京と関東圏との間の差異は、大規模企業の従業者数の90年代後半の減少幅と、その後2004年までの増加幅において、東京のほうが変動がやや大きいという点である。

⑤図表5により、都道府県別の生産の対全国比率を見ると、90年代後半から、それまで低下を続けてきた東京の比率が上昇に転じ、その後も上昇傾向を続けている。また関東圏の比率を見ても、同じ動向が見られるが、それは主として東京の比率上昇による。東京を除く関東圏の比率は、80年代には上昇傾向が顕著であったが、90年代以降は横ばいである。大阪および関西圏の比率は、80年代後半から低下傾向が続いている一方、愛知および中京圏の比率は、横ばいで推移している。

このように見ると、世界的に知識経済化が継続する趨勢下で、東京においては、知的サービス

図表5 都道府県別総生産額の対全国割合（名目ベース）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

や事業所向けサービス等の分野において新しい知識・技術・情報等の迅速な活用あるいは創造が相対的に容易で、それを活かした企業活動が相対的に活発化したと考えられる。それを受けての展開の一つが、高学歴層を含む女性の就業拡大である。

そして図表4と図表5を合わせて吟味すると、90年代後半以降においては、東京の労働生産性の伸びが関東圏のそれを大幅に上回っていることが推量される。この点は、知識経済化の進展下において、東京という特定の大都市が果たす役割がとくに高まったことを示すものであろう。

また、東京の中小企業についてのヒアリング調査、とくに大都市特有の生産要素を活用しながら起業し、事業拡大・高付加価値化を実現した中小企業に関する以下の事例¹⁴⁾は、東京で、都市と起業活動が相互作用している関係をうかがわせる。

- 高度な専門能力や感性豊かな人材を確保し、それらの人材を活用して、企画・開発・デザイン・設計や高精度・高品質の加工といった高付加価値な業務プロセスを中心に組み込むビジネスの事例。
- 近隣に集積する専門能力の高い企業との間に連携関係・ネットワークを構築し、協力会社として活用しているビジネスの事例。

これらの事例は東京において顕著であるが、中小企業に関する全国的なヒアリング¹⁵⁾でも、経営革新等のイノベーションの推進を軸とする事業戦略を志向し、有能な人材、専門能力をもつ協力企業を重視する傾向が見られる。この趨勢は、知識経済化、グローバル化の進展下では、知識・技術・情報等をビジネスに積極的に活用することが生き残り方策として有効であると、中小企業が考えていることを示唆する。

14) 中小企業金融公庫総合研究所 [16]

15) 鋸屋 [12]

(2) 人口規模の効果

イノベーションの遂行に必要な固定費は大きい一方で、その成果に対する需要は市場規模に依存する。大きな人口規模は、所得水準の高さとあいまって市場規模を大きくするので、イノベーションを活性化する方向に働く。もちろん、地域市場が小さくても、大きな国内市場全体を対象にイノベーションを行うことが出来るし、国内市場が小さいとしても、より大規模な国際市場を対象にすることもできる。そうは言っても、地域の市場規模は、とくに中小企業にとって重要な要素である。さらに、イノベーションの推進には人的資本がもっとも重要なインプットになるが、地域の人口規模の大きいことは、専門化・分業が高度化する好環境につながる¹⁶⁾ので、その面からも有利に働く。

新しいビジネス・モデルは一種の知識・技術であるため、それを活用する新事業も、地域の人口規模によって設立ペースは影響を受ける。労働人口千人当たりの新規開業数を都道府県別に見ると、大きな都市の所在するところが一般的に高いランキングを示す。このことは、地域の市場規模が一つの要素として重要であることを示唆している。

東京の場合、上記ランキングで抜群であるだけでなく、特定の財・サービスの市場の規模も大きいことが起業に有利な環境を作りだしていることも、ヒアリング調査から¹⁷⁾うかがえる。すなわち；

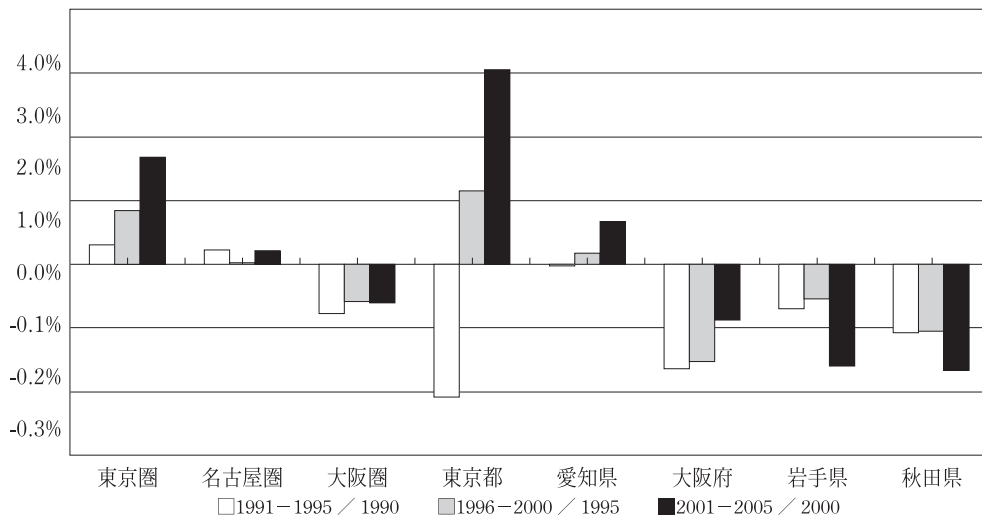
- ニッチで特殊な分野ながら、人々や企業等の集積にとまない一定の需要規模がある財・サービスを取り扱う起業が多い。
- 一定の消費者や関連業者の集積を活用して、ライフサイクルの短く、販売リスクの高い（ファッション性の強い）財・サービスを取り扱う起業が多い。

逆の場合、すなわち人口規模の小さい場合、悪影響をこうむる可能性があると言えよう。近年は地域ごとの経済状況にいろいろ違いが出てきて、同じ都道府県内でも、ブームに沸くような地域もあれば沈滞する地域もあるけれども、一般的に言えば、人口の減少が拡大しつつある地域では情勢が深刻である。一つの大きなショックから、事業、雇用、地域経済の全体が加速的に悪化するおそれも感じられる。例えば北東北を見ると、転出者数は減少しているのに、転入者数がより大幅に減少しているために、ネット転出幅が拡大している。この傾向は、地域市場規模が縮小しつつあることを意味するとともに、地域経済での専門化・分業は拡大しにくいことを意味する。このため、新規開業の活性化や事業の成長、中小企業間の連携も相対的に困難で、有業者数の対全国比率も縮小している。前掲の図表3に見るとおり、有効求人倍率は、傾向値を大幅に下回っている。この状況は、東京のそれとは対極をなす。

16) Becker [3], Posner [11]

17) 前掲の中小企業金融公庫総合研究所 [16]

図表6 ネット転入（5年間）／期首人口の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

5. 人口の社会移動と東京の「マグネット」力

(1) 人口の社会移動

図表6は、1991-95年、および2001-05年における[ネット転入の対期首人口比率]を、いくつかの地域について見たものである。この図表が示すとおり、90年代後半以降における東京への人口の社会移動には、21世紀に入って加速傾向が見られる。図表には示されていないが、男女・学歴別に見ると、女性、とりわけ高学歴女性でネット転入が顕著である（神奈川県にも同じ傾向がある）。

この意味での東京のもつ「マグネット」力は、何に由来するのか。また、東京に見られる知識経済化への適応と人口回復（夜間人口の増加、つまり東京に近隣から通ってくる人の増加ではなく、東京に住む人の増加）が軌を一にしているのはなぜか。

もともと首都としての長い歴史をもち消費機会の多様性等の点で、都市としての魅力は高かった。だが、人口が都市に集中すれば、土地価格が高くなり、それが一つの参入障壁となる。しかしバブル経済崩壊後、東京にも土地価格の下落という条件が生じ、東京での居住を困難にする障壁を低くした。この点は、東京への社会移動を容易にする一つの要因になっていると考えられる。

(2) 学校教育、企業内訓練、その他の人的資本形成との関係

東京は、日本の教育システムの中核となってきた。他地域からも多くの若い人々が集まり、卒業後は東京に留まる者も多い。これは明治時代以降に形成された伝統であるが、教育機関が多く東京に立地していることは、大都市であることによる「規模の経済」の産物でもある。東京の人

口に占める高学歴者の比率は、他地域比較で抜群に高水準である（神奈川がそれに次ぐ）。

また米国等と比較すると、人的資本を形成するうえで、日本は企業内訓練の役割が相対的に大きいという特徴があった。とりわけ大企業が、企業内訓練に大きな投資を行ってきた。大企業の立地を見ると、少なくとも本社部門等は東京に所在しているところが圧倒的に多い。そして東京の大企業従業者数が全国の大企業従業者数に占める割合は、25%前後（関東圏全体では45%前後）にも上る。これらは、企業内訓練をより大量に受けた人々が東京に多く居住していることを意味している。ただし大企業の訓練投資は、近年、選別的に行われる傾向が見られ、また海外派遣留学等も減少してきている。一方、女性の場合、伝統的企業内訓練のウエイトは男性の場合より平均的に低かった。またアニメ等の分野では専門学校等の活用を通じて技能を向上する面が強い。そして、これらのグループは、東京で活動が活発であり、より多様なチャンネルで人的資本を形成する動きが強まっていると言えよう。

日本全体としての職種構成において専門的・技術的職業従事者の割合が上昇する趨勢が見られることは前述したが、東京と他地域とを比較すると、東京は他地域に比べ、専門的・技術的職業従事者の割合が格段に高い。

こうした学校教育、企業内訓練、職種構成における状況は、東京にマスとしての人的資本が蓄積されていることを意味し、知識経済化の趨勢に対する東京の適応力を他地域比で強める要素として働いてきた¹⁸⁾。すなわち、この要素は前述した都市の効果を拡大し、生産性の向上や事業の拡大を促進する。それは、人々への就業機会を広げ、そのことを通じ人口を吸引する重要なファクターとなっている。

(3) その他の要素：寛容度、利便性、快適性、治安等

人的資本が潜在的な生産性をフルに発揮し、一国の経済成長に貢献するには、生産物市場、労働市場、資本市場等を取りまく経済制度・政策が柔軟なものであることが不可欠であると指摘する研究結果が多い。

しかし、各国間の比較ではなく、一国の中の異なる地域間の経済環境を比較するうえでは、人々や企業の行動についてさらにソフトな視点が必要であろう。

例えば、ハイテク産業主導の成長には、3つのT、すなわち技術 (technology)、人材 (talent)、そして寛容度 (tolerance) が不可欠であると主張し、実証分析を行っている研究がある¹⁹⁾。このうち寛容度とは、多様性を受け入れる土壌である。

東京の社会カルチャーについては、いろいろな見方はあるものの、多様性の受容という点で、他地域比とくに劣後することはないであろう。例えば、[転入数と転出数の合計を期首人口で割った比率] が社会の流動性の一面を示すと考えると、他地域比、東京はこの比率が格段に高く、

18) 世界の100カ国以上のデータを分析して経済成長を高める要素を実証分析した Barro [1] は、人的資本水準が高い国は、先進的な知識・技術を迅速に取り入れることができるので成長率が相対的に高くなるという結論を導いている。このことは一国の中の各地域に関しても当てはまる面があり、高度な人的資本がマスとして存在する東京は、知識経済化に適応して他地域よりも速い成長を達成するうえで有利だと考えられる。

19) Florida [6]

社会の流動性が相対的に高い。この点は、社会の流動性が低い地域に比べ、東京が多様性を受容しやすい社会カルチャーをもつことを示唆しているのではないか。たとえば住居について相対的に外国人がアパートを借りやすいとか、独身女性がマンションを購入しやすいということがある。時系列的に考えても、従来病理的な現象として捉えられていた「オタク文化」が、秋葉原を中心にアニメやゲームを支えるサブカルチャーとして受容されてきたことは、東京の寛容度が相対的に高くなっていることの一事例と考えられるであろう。

また居住空間としての都市を考えると、東京の利便性、快適性は相対的に高いと考えられる。すなわち東京には、世界の大都市の傾向と同様、職住近接の動きがあり、利便性が向上している。それに加え、文化的な環境という面でも、東京の魅力は相対的に高い。今日では、都市は一般に、生産のセンター²⁰⁾としてのみでなく、居住のセンターとしての性格を強めており、東京にはそれが当てはまる。

さらに、都市に関する経済学文献は、大都市では地価の上昇、犯罪・混雑・汚染の深刻化等、負の要素も大きくなりやすく、それが都市の規模拡大を制約すると指摘する。しかし前述したように、東京の場合、地価はバブル経済崩壊後に大幅下落した。また治安や不登校等の社会問題に関しても、他の大都市に比べ、悪化の度合いは相対的に小さい。このように、多様性を受容しやすく、利便性や快適性、治安や社会問題の面で相対的に向上した東京の環境は、東京への社会移動を促進し、とくに高度の人的資本を引きつける要素の一つとして働いているのではないか。

このような東京の「マグネット」力は、人口における東京の比重を高める。そのことが、前述した都市の役割や人口規模の効果を介して、東京の経済活性化の動きを強める方向に働いていると考えられる。

6. 今後の日本経済社会において東京が担える役割

(1) 他の都市の事例として、製造業の強い浜松地域

日本全体として製造業のウエイトが急速に縮小しつつある中で、浜松経済圏ではその縮小幅が小さく、製造業のウエイトは現在でも約4割という水準にある。二輪車や四輪車を含む輸送機器や光産業を含む電気機器等の製造に優れる。上場企業数は、製造業に限ると、地方都市の中で浜松に所在する数が最多である。とくに輸送機器は国際比較優位性を持ち、ビジネスはグローバルに展開されていて、海外からの需要が大きい。さらに国内でも地方からの需要が強いということもあって、企業の目はそれほど東京に向いていない。このような点で、産業構造面では東京と対極をなす経済圏の一つである。有業率、失業率、有効求人倍率等から見て、雇用状況は日本有数の安定した地域である。

新しい産業は大都市から生まれることが多く、それらが成長すると賃金や地価の安い地域に移っていくとの見方は多いが、浜松経済圏では、大企業となったビジネスはすべて浜松で生まれ

20) Crooks [5] は、その結果、米国では逆通勤（都市に居住し郊外の企業に通勤する）という新しいトレンドが見られると言う。

ている。そして、本社を浜松に置いている企業は、現在も浜松が研究開発拠点で、マザー工場の役割も担っている。

その背景については、次のように考えられよう。すなわち静岡県西部と愛知県東部を含む経済市場が成長し、そこから織機製作や製材等の事業が生まれ、それが輸送機器や楽器等の生産へと発展した。その過程で、機械生産等の分野に関連する技術や、市場についての専門的情報が蓄積された。また地元で技術者を育成する教育機関があった。さらに東海道に位置し、他地域からの起業家の参入が活発に行われてきた。浜松地域は、広い平野部にあって比較的安価な用地に恵まれているという条件のうえに、このような要素が結びつき、製造業の集積する地域として成長してきたと考えられる。

浜松では、起業活動が活発である。一つの尺度として中小企業創造活動促進法による認定数で見ると、実数では東京が抜きん出て多いが、労働人口比で見ると、浜松を含む静岡県が抜群に多い。その3分の1が浜松に所在する。浜松における起業の特色は、大企業からのスピンアウト組が多いことである。他地域から入社してきた高学歴技術者が独立する場合であっても、社会人になってから培った人脈を活かすため浜松に残るケースが多いという。

産業の一定分野に関する専門知識・技術・情報が歴史的に集積・高度化することが核となって成長する地域は、東京のような大都市の成長パターンとは大きく異なる。むしろ先述した米国シアトルの事例に共通する面もがうかがえる。そして浜松のような諸地域は、製造業のグローバル化へ対応する役割を担っている。

(2) 東京が担えると期待される役割

東京は、豊富な人的資本の育成、および専門化・分業の高度化に適合した都市空間であり、かつ、海外と交流する広いパイプをもつ。このため、知識経済化やグローバル化という世界的趨勢が将来とも続くことを前提とすれば、新しい知識・技術・情報を取り入れる地理空間として、あるいはまたそれらを創造する地理空間として、日本の中での優位性を保持するであろう。

その結果、とりわけ知的サービスや事業所向けサービスを含む非製造業分野において、企業の生産性を引き上げ、また新しいビジネスをスタートさせる好環境として機能するであろう。その成果は他地域にも及ぶ面をもち、かつて製造業分野に比べて生産性が低いと言われてきた非製造業分野の生産性の向上にも寄与することが期待される。また国内需要が非製造業分野に向かう傾向がある中、この分野の供給能力の拡大を通じ、雇用機会を広げる。

非製造業分野の生産性の向上は、直接に、輸出の増加につながるわけでない。しかし間接的には、中間投入サービスのコスト低下を通じ、製造業分野の生産性向上にも寄与する。製造業の製品といっても、前述のように優れたソフトやサービスが付帯されて価値の出るものもあるし、製造業分野の企業戦略においても、東京に拠点を置くことから得られる知識・情報等が企業戦略を練るうえで有益であることが多い。

日本の総人口が減少してゆくことは、様々な負の効果をもたらすと予想される。しかし、知識経済化やグローバル化の進展に予期せぬ停滞が起きないこと、日本の教育制度が時代後れのもの

にならないこと、時代に沿わない政府政策がとられないこと、天災やテロの勃発による大きな災害が起きないこと等を前提すれば、高度な人的資本を含めての人口が東京へと集中する動きは中長期的に続く可能性は高い。そのことは、東京の役割を維持させるので、総人口減少にともなう負の効果を相当程度縮減する役割を果たそう。それは、様々な規模や個性をもつ世界の都市の中で国際競争する東京のポジションを支える。

ゆえに、日本全体を生産性主導の経済社会へと押しすすめるうえで、製造業の強い地域に期待される役割は引きつづき大きいけれども、東京の果たす役割も大きく、日本の成長と雇用の確保に向け、東京は、今後も一つの中軸的な役割を担うであろうと期待される。

(3) 課題

とは言え、課題もある。本稿で指摘した東京の「再生現象」には、日本で伝統的に強かった企業と個人の安定的な関係を前提にした人的資本の集積と投資というモデルの枠外で起こっている部分が少なくない。女性の活躍しかり、アニメ・ゲーム産業の台頭しかりである。また、バブル崩壊後のリストラ期に企業は従業員への投資を減らしてきたと考えられる。新卒者の離職率が相対的に高くなった中で、企業が企業内訓練への投資を強化することに二の足を踏むような状況がある。これは、景気が回復してきた今日においても、元に戻る兆しはあまりない。例えば、80年代、グローバル化への対応要員育成のために、大企業は欧米のビジネススクール等に若手の従業員を大量に留学させてきた。しかしその後の定着率が悪いことから、今日の派遣者数は大幅に減少したままである。

あえて言えば、東京の知識経済化への適応は、伝統的なモデルによって集積された人的資本というベースがあったとはいえ、そのモデルが有効性を失いつつある一方で、相対的に（つまり他地域に比べ）柔軟な集積や編集が可能になったことに支えられているとも考えられる。しかしそのプロセスは、より柔軟な雇用システムをもつ欧米の都市に比べると脆弱なものである。人々の人的資本形成と専門化のプロセスや、個人の企業や市場との関わり方という点について、新しく、有効で、確たる手法が編み出されていない。

冒頭に紹介したシアトルでは、例えばマイクロソフトをとび出した社員がその後もプロジェクト・ベースでアドホックに同社と仕事をするような、きわめて柔軟なネットワークが形成されているという。東京でも、金融危機等をきっかけに、大銀行を辞めてコンサルティング会社を興した専門家が、元の勤め先と仕事をするといった事例が見られるようになってきたものの、まだ組織の壁は厚く限界的な動きに止まっている。企業内に埋もれてしまった人材の有効な活用という観点からも、もっと柔軟性に富むネットワークづくりが可能になることが望ましい。

また、いわゆる「2007年問題」に象徴されるように、まもなく企業の中で人的資本の蓄積をしてきた人々が大量に労働市場から退出しはじめる。このことも、新たな人的資本への投資モデルを確立していくことの必要性をより強めることになる。シアトルマリナーズのイチロー選手のように、グローバルな市場の最先端で活躍する人材は、スポーツ、芸術、学問等の世界で増えてきたとはいえ、依然きわめて少数である。グローバル化した日本企業においてすら、外国人や女

性等, 多様な人材を有効に活用して競争していくという点ではまだ模索中のところが多い。

もう一つの課題は, 格差の拡大への対応である。これはニューヨーク等, 知識経済化の下で経済成長を遂げている都市に共通の問題といえる。東京における象徴的な事例として, 足立区の小中学生の42.1% (2005年) が就学援助を受けているという事実が挙げられることが多い。同区の就学援助率は, 97年に21.3%だったものが, 2000年から急増しているという。ちょうど東京への人口回帰の時期と軌を一にしている。もしこれが実際の所得格差を反映したものであれば, それは家庭による教育投資の格差として, 将来的な人的資本蓄積に悪影響をもたらそう。また前向きな生活態度, 勤勉の習慣, 心身の健康等が人的資本の重要な構成要素であり, これらの面に関連する東京全体の社会指標は相対的に良い状況にあることを前述した。しかし一般的には, 所得が低くなった層には, 生活態度等にも脆弱な傾向が生じやすい。これらの点を考慮すれば, 東京への人口集中傾向が続いても, それは高度な人的資本の蓄積の増加につながらない可能性もある(一方, 上記の数値が所得状況の実態を表したものでなく, 社会全体に広まりつつあるレント・シーキング的な動きを反映する部分もあるとすれば, それも別の問題を提起する)。

参 考 文 献

- [1] Barro, R., *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*, The MIT Press, 1997
- [2] Becker, G., *Human Capital: a theoretical and empirical analysis, with special reference to education*, (3rd edition), The University of Chicago Press, 1993
- [3] Becker, G., "Is Population Growth Good or Bad?" *The Becker-Posner Blog*, October 2005
- [4] Becker, G., Glaezer, E., and Murphy, K., "Population and Economic Growth", *American Economic Review*, May 1999
- [5] Crooks, E., "Prospects for urban renaissance", *Financial Times*, November 2000
- [6] Florida, R., *Cities and the Creative Class*, Routledge, 2004
- [7] Glaezer, E., "Learning in Cities," *Journal of Urban Economics*, September 1999
- [8] Quigley, J., "Urban Diversity and Economic Growth", *The Journal of Economic Perspectives*, Spring 1998
- [9] Heckman, J., and Rubinstein, Y., "The Importance of Noncognitive Skills: Lessons from the GED Testing Program," *American Economic Review*, May 2002
- [10] Kuratani, M., "A Theory of Training, Earnings, and Employment: An Application to Japan," Ph.D. dissertation, Columbia University, 1973
- [11] Posner, R., "Orphan Drugs, Intellectual Property, and Social Welfare," *The Becker-Posner Blog*, November 2005
- [12] 鋸屋 弘「わが国中小企業における事業所立地戦略——イノベーションの推進を実現する戦略策定」, 『中小企業総合研究』中小企業金融公庫総合研究所, 2006年7月号
- [13] 鞍谷雅敏・遠藤幸彦「東京は知識経済化の主舞台となりうるか」, 『知的資産創造』野村総合研究所, 2003年4月
- [14] 野村証券金融経済研究所「新しい成長システムを見出す日本経済」, 『マクロ経済レポート』(No.06-123), 2006年9月
- [15] 阪上亮太「雇用・所得環境の改善と景気「本格回復」への展望」, 『財界観測』野村証券金融経済研究所, 2005年夏号
- [16] 中小企業金融公庫総合研究所「大都市に立地する中小企業の事業展開」, 『地域中小企業の現状と展望』シリーズ第8編, 2006年4月

遠藤幸彦 [(財)野村マネジメント・スクール主席研究員]